

単体決算の概要

平成 21 年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成 21 年度中間期は、業務粗利益が前年同期比 157 億円減少の 7,193 億円、経費（除く臨時処理分）が同 148 億円減少の 3,417 億円となりました。これにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前年同期並みの 3,776 億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同 249 億円増益の 1,470 億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した中間純利益は、同 322 億円増益の 1,126 億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 157 億円減少して 7,193 億円となりました。これは、海外でのローン関連手数料の減少や、貿易量の減少に伴う外為関連収益の減少等によるものです。

経費

経費（除く臨時処理分）は、前年同期比 148 億円減少の 3,417 億円となりました。これは、経費削減の取組みを一段と強化したこと等によるものです。

業務純益

以上の結果、平成 21 年度中間期の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前年同期並みの 3,776 億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 20 年度
資金利益	512,941	517,781	1,018,389
信託報酬	1,244	518	2,074
役務取引等利益	147,081	130,701	293,824
特定取引利益	△ 14,707	107,525	175,038
その他業務利益	88,494	△ 37,178	35,530
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	735,053 (739,613)	719,348 (680,458)	1,524,856 (1,498,728)
国内業務粗利益	566,042	551,522	1,147,202
国際業務粗利益	169,010	167,825	377,654
経費（除く臨時処理分）	△ 356,566	△ 341,710	△ 701,479
人件費	△ 121,669	△ 124,114	△ 236,966
物件費	△ 216,070	△ 199,802	△ 426,231
税金	△ 18,825	△ 17,793	△ 38,282
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額） (除く国債等債券損益)	378,486 (383,047)	377,637 (338,748)	823,377 (797,248)
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,729	47,647	△ 75,730
業務純益	374,757	425,285	747,647

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成 21 年度中間期	481	1,222	806	569	1,588	△ 890	3,776
前年同期比	△ 49	△ 322	+ 193	+ 205	+ 788	△ 824	△ 9

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1) 優先証券コスト・劣後調達コスト、(2) 自己資本運用益、(3) 部門間の調整 等

臨時損益（不良債権処理等）

臨時損益は、前年同期比 255 億円悪化して 2,781 億円の損失となりました。これは、株式等償却の増加により株式等損益が悪化したこと等によるものです。なお、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加えた与信関係費用は、同 672 億円減少して 1,569 億円となりました。これは、政府の景気対策効果や取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果、海外マーケットの状況改善等によるものです。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比 249 億円増益の 1,470 億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比 7 億円悪化して 19 億円の損失となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、216 億円となりました。また税効果会計による法人税等調整額は 108 億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比 322 億円増益の 1,126 億円となりました。

◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 20 年度
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）	378,486	377,637	823,377
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 3,729	47,647	△ 75,730
不良債権処理額 ②	△ 220,414	△ 204,622	△ 474,358
株式等売却益	5,412	4,230	7,066
株式等売却損	△ 587	△ 348	△ 4,348
株式等償却	△ 22,009	△ 40,731	△ 223,147
株式等損益	△ 17,184	△ 36,850	△ 220,429
その他臨時損益	△ 15,049	△ 36,724	△ 16,803
臨時損益	△ 252,649	△ 278,196	△ 711,591
経常利益	122,108	147,089	36,055
うち固定資産処分損益	△ 60	△ 656	△ 2,139
うち減損損失	△ 1,168	△ 1,397	△ 6,138
うち償却債権取立益 ③	0	70	8
特別損益	△ 1,228	△ 1,982	△ 8,269
法人税、住民税及び事業税	△ 7,152	△ 21,637	△ 23,748
法人税等調整額	△ 33,332	△ 10,839	△ 305,154
中間純利益（△は当期純損失）	80,394	112,628	△ 301,116
与信関係費用 ①+②+③	△ 224,143	△ 156,903	△ 550,079
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,729	47,647	△ 75,730
貸出金償却	△ 119,444	△ 82,501	△ 231,412
個別貸倒引当金繰入額	△ 86,407	△ 89,504	△ 182,346
貸出債権売却損等	△ 14,563	△ 32,770	△ 60,182
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0	153	△ 417
償却債権取立益	0	70	8

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成 20 年度末比 2 兆 4,487 億円減少して 105 兆 294 億円となりました。これは、海外での慎重なアセット運営や中国拠点の現地法人化の影響等により、貸出金が同 1 兆 3,425 億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成 20 年度末比 4 兆 2,379 億円減少して 100 兆 6,937 億円となりました。負債が減少したのは、資産の減少を踏まえて資金調達を減少させたことが主な要因であります。

純資産

純資産は、4 兆 3,357 億円となりました。このうち株主資本は、普通株式の発行や中間純利益の計上等により、平成 20 年度末比 1 兆 2,886 億円増加して 3 兆 8,208 億円となりました。内訳は、資本金 1 兆 2,629 億円、資本剰余金 1 兆 9,655 億円（うちその他資本剰余金 7,025 億円）、利益剰余金 5,923 億円となっております。

また、評価・換算差額等は、5,148 億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金 4,132 億円、繰延ヘッジ損益 799 億円、土地再評価差額金 216 億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
資産	98,159,845	105,029,480	107,478,218
うち有価証券	20,982,446	27,659,892	28,000,515
うち貸出金	58,541,953	58,898,698	60,241,266
負債	94,740,953	100,693,766	104,931,725
うち預金	66,918,037	68,846,649	69,499,997
うち譲渡性預金	3,225,677	8,455,041	7,405,710
純資産	3,418,892	4,335,714	2,546,493

IV 有価証券の評価損益

平成 21 年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成 20 年度末比 6,220 億円増加して 6,034 億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有価証券（含むその他の

金銭の信託）」の評価損益は、株式相場の上昇を要因に、株式の評価損益が増加したこと等により、同 6,064 億円増加して 5,634 億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末				平成20年度末		
	評価損益	平成20年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	54,876	27,025	54,876	—	27,851	28,155	△ 304
子会社・関連会社株式	△ 14,959	△ 11,423	—	△ 14,959	△ 3,536	—	△ 3,536
その他有価証券	563,666	606,367	756,182	△ 192,516	△ 42,701	337,535	△ 380,237
株式	496,029	512,574	626,822	△ 130,793	△ 16,545	273,058	△ 289,604
債券	55,519	56,760	56,050	△ 531	△ 1,241	16,910	△ 18,152
その他	12,117	37,031	73,309	△ 61,191	△ 24,914	47,566	△ 72,480
その他の金銭の信託	△ 172	90	16	△ 188	△ 262	—	△ 262
合計	603,410	622,059	811,074	△ 207,663	△ 18,649	365,691	△ 384,341
株式	481,070	501,152	626,822	△ 145,752	△ 20,082	273,058	△ 293,140
債券	110,395	83,786	110,926	△ 531	26,609	45,066	△ 18,456
その他	11,945	37,121	73,325	△ 61,380	△ 25,176	47,566	△ 72,743

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については（中間）決算日前 1 カ月の平均時価に、それ以外は（中間）決算日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 25 号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。